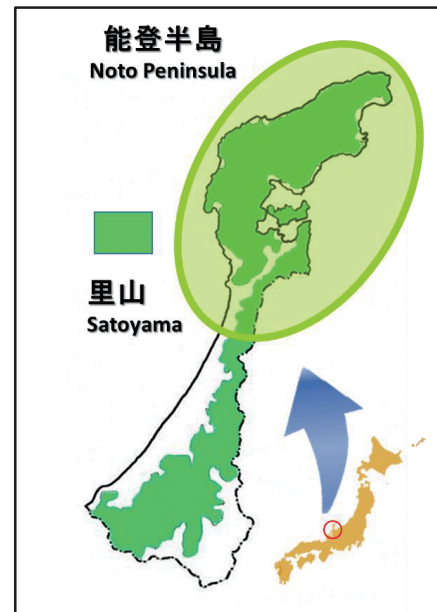


「能登の農業を次世代へつなぐ石川型スマート農業の推進」
Promotion of smart agriculture of Ishikawa model which connects agriculture
in Noto area with the next generation

○武内 昭也
Akinari Takeuchi

1 はじめに

石川県は、北陸地方の中部に位置し、南北に長く、三方を海に囲まれ、県土の約6割が里山である。日本海に突き出た能登半島は、豊かな自然と特色ある食材に恵まれ、農林水産業が主力産業であり、平成23年6月に「能登の里山里海」として日本で初めて世界農業遺産に認定され、トキの放鳥にも期待が集まるなど、農業をはじめ様々な地域振興の取り組みがなされている。能登は、大部分が中山間地域で、生産条件の悪い農地が多く、過疎・高齢化の進行により、能登の農業経営体は直近10年間で約5割減少するなど担い手不足の深刻化や耕作放棄地の増加など地域農業の維持が懸念されている。



2 石川型スマート農業の展開

昨今、全国各地で、人手不足などの農業の課題解決の切り札として、先端技術を活用したスマート農業の取り組みが広がっているが、能登のように、担い手が少ない中山間地域では、スマート農業の推進だけでは課題解決が困難である。

このため、石川県では、能登の農業の維持・発展に向けて、まずは担い手の確保・育成を図るため、ほ場整備など生産基盤の整備、農地中間管理事業等による担い手への農地集積や農業参入支援ファンドによる担い手の経営支援に取り組む。併せて、能登の農業の担い手の収益性向上を図るため、コマツ、トヨタなどものづくり企業と連携した生産・経営の省力化や効率化を進めていく石川型スマート農業を展開する。

3 担い手の確保・育成

担い手を確保するには、担い手が営農しやすい環境を整える必要があり、具体的には、ほ場整備によるほ場条件の改善、ほ場整備と農地中間管理事業等を通じた担い手への農地集積の促進を進めており、ほ場整備が遅れている能登ではこの10年間で、整備率が71.9%から80.6%に向上（県全体78.2%から83.4%）し、担い手



ほ場整備後の大区画ほ場

への農地集積率も農地中間管理事業創設以降（H26 創設）、31.2%（H25 末）から 54.6%（R2 末）に向上している。なお、県全体の担い手への集積率は 42.6%から 62.4%となっており伸び率は全国 1 位である。

また、能登では、地域内だけでは担い手の確保が困難な状況にあり、県外を含む地域外からの農業法人や企業等の担い手を確保（参入促進）していくため、地元金融機関の協力を得て、いしかわ農業参入支援ファンド（現在 200 億円）を創設し、その運用益で参入企業の経営を 5 年間支援している。

このような取組の結果、世界農業遺産認定（H23）以降、47 社が能登の農業の担い手として参入し、約 500ha の耕作放棄地の解消・未然防止や雇用確保に貢献している。

4 担い手の収益性向上

こうした担い手が、能登の各地で、持続して経営発展していくためには、収益性の向上を図ることが必要であり、本県では、コマツ、トヨタなどものづくり企業と連携し、企業の持つ経営・技術のノウハウを活用し、収益性の高い農業経営モデルづくりに向けた石川型スマート農業に取り組む。



農業用ブルドーザ

具体的には、コマツと連携し、ICT 機能を装備した農業用ブルドーザを活用し、県が開発した多収米（ひやくまん穀）と直播を組み合わせた生産コスト 4 割削減や IT 企業と連携した自動飛行ドローンの活用による条件不利地での生産コスト 2 割削減など水稻低コストモデルの普及を目指すほか、トヨタとの連携による、生産工程の見える化と現場改善手法を組み合わせた経営の効率化にも取り組む。



自動飛行ドローン

5 推進体制

上記の取組を進めていくため、県は、本庁、農林総合事務所、農林総合研究センターが中心となり、市町、JA 等の関係機関と連携していくこととなるが、本県には、公益財団法人いしかわ農業総合支援機構（INATO）が重要な役割を担っている。INATO は、全県をエリアとして、農業のワンストップ総合窓口として、新規就農者からプロ農業者まで幅広い人材育成から、農地中間管理機構として農地集積の推進やコマツ、トヨタなど企業連携の実働部隊として農業法人の収益向上に向けた先進モデルの実証など担い手への各種サポートを行っており、本県独自の組織である。

6 まとめ

県としては、農地、水の管理を誰が担うのか等の課題はあるが、能登の農業を次世代に継承すべく、ほ場整備や農地中間管理事業等を通じて担い手の確保に取り組むとともに、ものづくり産業と連携し、石川型スマート農業を推進し、担い手の収益性向上に取り組んでいく。